

特集

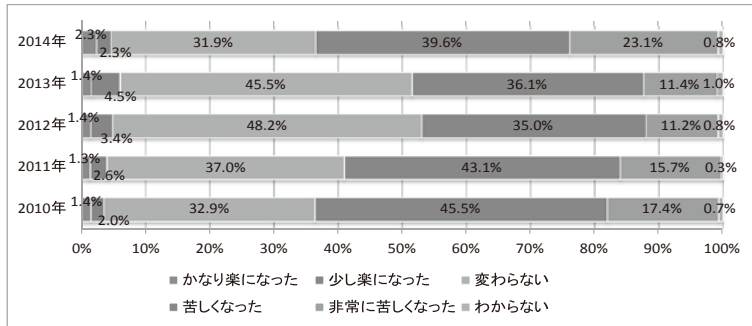
2014春闘アンケート 県職労集計結果

県職労の2014春闘アンケートは1月14日までに回収された1,021人分を対象に集計を行った。結果については1月18日に開催された春闘討論集会で報告されているが、紙面を借りて今回のアンケート結果について紹介する。このアンケート結果は、自治労県本部でも集計されており、結果は、今年の春闘での賃上げ要求やその他の要求決定の基礎となっている。

①生活の変化

Q3 昨年と比較して、あなたの生活実態は

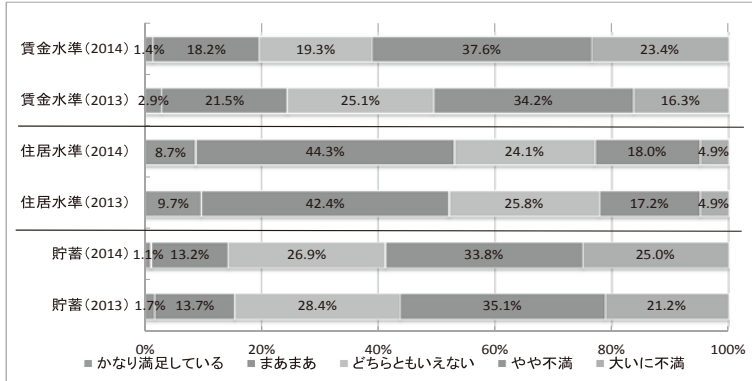
「苦しくなった」39.6% (+3.5)、「非常に苦しくなった」23.1% (+11.7)があわせて62.7% (+15.2)。「変わらない」が13.6ポイント減少していることから、生活悪化の回答へ移行していることが伺える。昨年7月から行われている給与削減の影響の大きさが表れている。



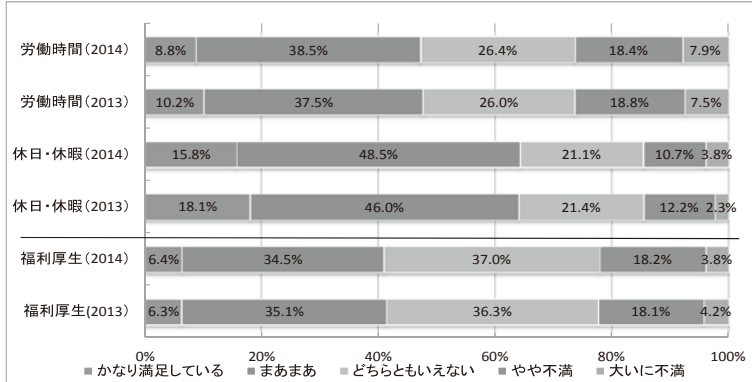
Q5 あなたの生活の満足度は

「賃金水準」の満足度は4.8ポイント減少し、「やや不満」「大いに不満」が61% (+10.5)と、6割を超える組合員が不満を感じている。「貯蓄」についても同じ傾向。先の見えづらい「復旧」期から、具体的な計画に基づく「復興」体制への移行によって業務体制が整ってきたことで、「人間関係」の満足度は「かなり満足」「まあまあ」が66.2% (+2.9)と向上してきているものの、その他の項目は前年と同じ傾向にあり、労働時間や将来展望に不安を感じる実態は依然として改善されていない。

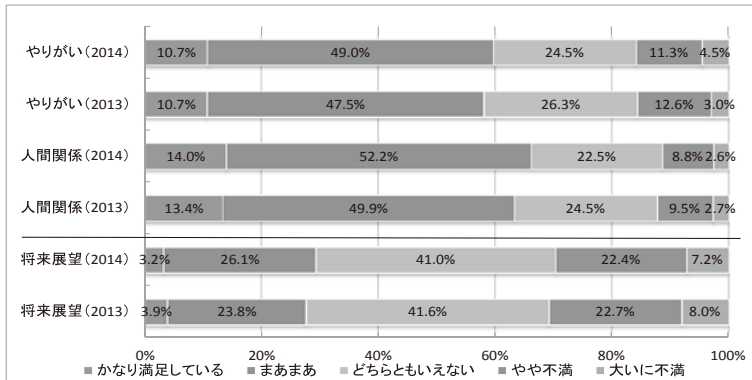
(賃金・生活水準満足度)



(労働時間等労働条件満足度)



(仕事満足度ほか)



「要求額中央値」11,855円 給与削減の影響大きく、限界超える生活実態浮き彫りに

一言要求

【賃金・手当・昇給基準など】

- 給与削減の即刻廃止
消費税増税に対応した賃金アップ
最高号給に達して昇給がない。解消してほしい。
超過勤務手当完全支給を望む
通勤に関わる経費を全額支給してください

【人員・超過勤務など】

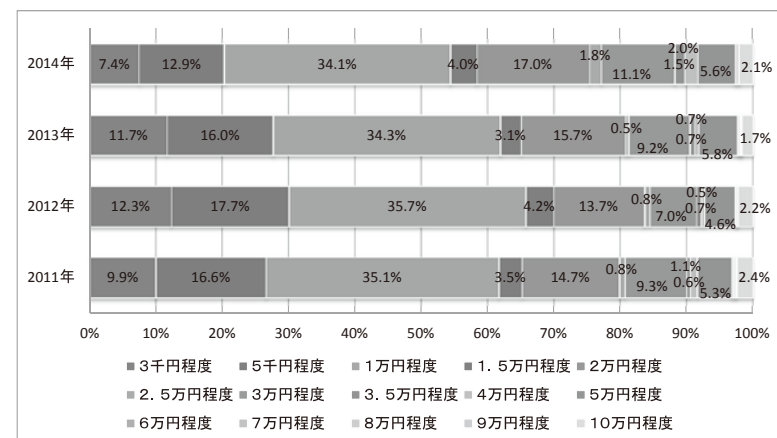
- 業務量に対し人員が少なすぎる。目の前の復旧事業をこなすのに手いっぱいであり、通常業務、ましてや復興を進める業務に手がつけられない状況。人員増を強く望みます。

- 人を減らしすぎ。仕事は増える、給料は上がらない。職員の経験年数も減っており、あたり前の仕事あたり前のこととして、できなくなりつつある。
産休・育休職員の代替職員を正規職員で配置してほしい。
期限付臨時職員では業務を全て任せることができないため、他の職員の負担となっている。
欠員の早期解消。
適正な人員配置を！業務の思い切った削減を！
他の自治体からの派遣に頼らず、職員を採用して配置すべき。逆の立場となったとき、他の自治体に職員を派遣する余裕はありません。
安易に任期付職員だけを採用しすぎ。任期付の教育に迫られ、肝心の復興が進まない。

②春闘要求額

Q6 あなたの2014賃金要求額は

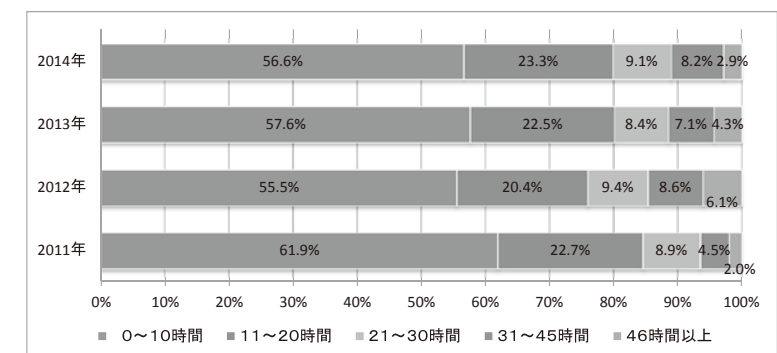
県職労全体の「中央値」は11,855円(+1,097)となっている。中央値のゾーンである「1万円程度」が34.1% (-0.2)と若干減少したものの、「2万円程度」17.0% (+1.3)、「2.5万円程度」11.8% (+1.3)、「3万円程度」11.1% (+1.9)と、それぞれ増加している。ここ数年、公務員パッシングにより要求額を我慢する傾向がみられていたが、昨年7月からの給与削減の影響が大きく、もはや我慢の限界を超える厳しい生活実態が要求額に表われたとも言える。



③職場・労働実態 (超勤・年休)

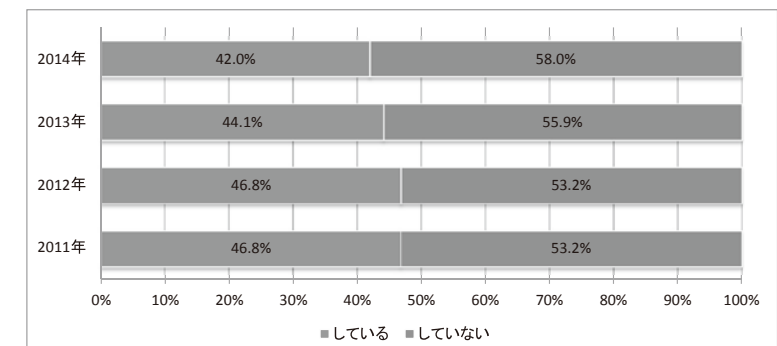
Q7 あなたの平均時間外勤務は月何時間ぐらいですか

「10時間以下」が56.6% (-1.0)と減少したのに対し、「11~20時間」が23.3% (+0.8%)、「21~30時間」が9.1% (+0.7)、「31~45時間」が8.2% (+1.1)と、11時間以上の割合が増加している。昨年は震災直後だった2012年の結果よりは若干減少したが、今回は再び増加傾向がみられる。



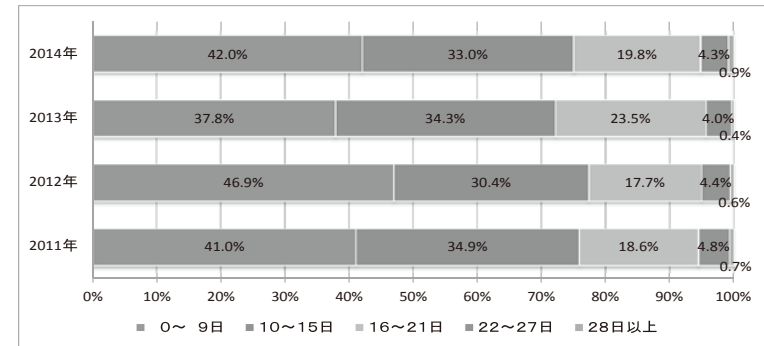
Q8 あなたはサービス残業をしていますか

サービス残業を「している」が42.0% (-2.1)となっており、2012年以降、若干減少傾向にあるものの、依然として4割以上がサービス残業をしている。



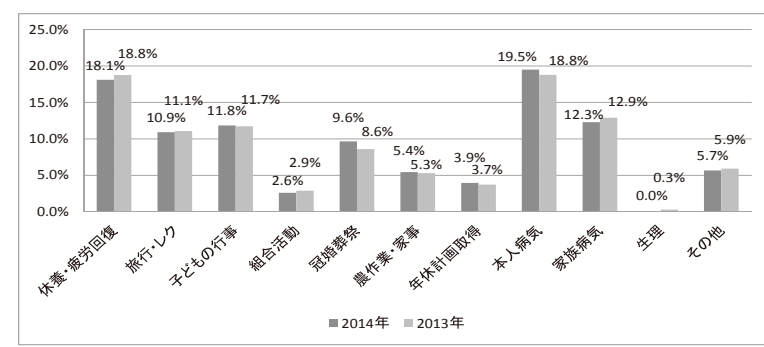
Q9 あなたが1月~12月に使用した年次有給休暇は何日ですか

「9日以下」が42.0% (+4.2)となっていること、「10~15日」33.0% (-1.3)、「16~21日」19.8% (-3.7)、「22~27日」4.3% (-0.3)となっていることをみると、年休取得率が減少しているといえる。業務多忙化により思うように休めない実態が表れている。



Q10 あなたはどのような時に年休を使用しましたか (多い順に3つまで)

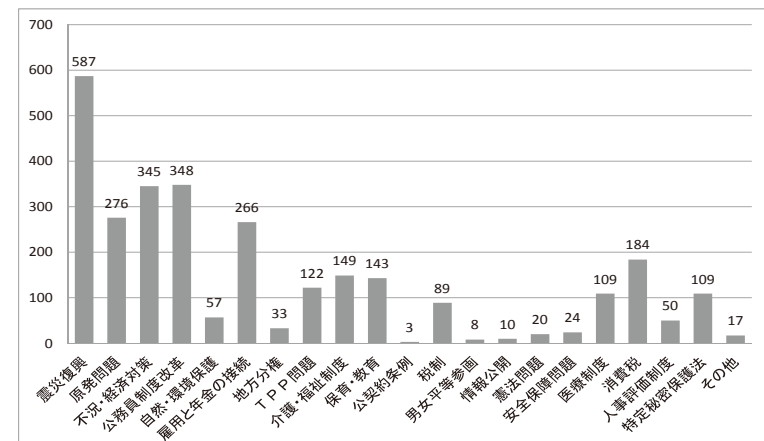
「本人の病気」19.5% (+0.7)、「休養・疲労回復」18.1% (-0.7)、「家族の病気」12.3% (-0.6)、「PTA等子どもの行事」11.8% (+0.1)、「旅行・レクリエーション」10.9% (-0.2)、「冠婚葬祭」9.6% (+1.0)の順となっている。「休養・疲労回復」が減少した分、「本人の病気」が増えており、組合員の健康状態の悪化が危惧される。



④制度政策要求

Q12 あなたが次の政策のうち何に関心がありますか(3つまで)

組合員が関心を持っている制度政策要求は、「震災復興」が587人(19.9%)、「公務員制度改革」348人(11.8%)、「不況・経済対策」345人(11.7%)といった、自身の生活や業務に直接関連する課題に集中している。一方で、地方分権、安全保障、憲法問題など、安倍政権が改悪を謀る課題への関心が薄れていることに危機感を強めていく必要がある。



自治労岩手県本部主催の「2014春闘討論集会」が1月18日(土)、自治労岩手県本部を会場に開催され、県内18単組から127人(うち県職労42人)が参加した。はじめに、齋藤健市長から「人事院が給与の総合見直しにより、新たな地域給を導入しようとしている。地方公務員を狙い撃ちにした賃金引下げ攻撃であると言わざるを得ない。我々の賃金を決める重要な春闘であり、県本部が先頭に立つてたう決意である」とあいさつした。続いて基調講演として、元立教大学教授の熊谷勝彦さんから「労働運動の再生課題と独自の苦悩」と題した講演を受けた。講師の熊谷さんは、「当局は、全体の様子を見ている。執行部だけで行動しても組合は勝てない。勝つかどうかは結集力・組織力であり、全体が行動しなければだめだ」と説いた。その後行われた県職労分科会では、春闘期の取り組み、政治闘争の推進、組織の強化・拡大等について討論した。各支部の出席者からは、「ガソリン価格の高騰により...

通勤経費の持ち出し負担が大きくなっている。また、灯油価格も高騰しており、寒冷地手当も足りない。手当額の改善を要求してほしい」といった意見のほか、「今年はこのだけでは必ず改善を勝ち取るぞ」という重点要求の取り組みにしてはどうか」といった意見も出されるなど、活発な討論が行われた。また、県南局管内の各支部から、4支部合同で実施した県南局長交渉とその後各支部の取り組みが報告され、各現場からの要求押し上げと本部による直接交渉で両側から当局を挟みこみ、労働条件改善を勝ち取っていくと確認しあった。県職労は、出された意見やアンケート結果を踏まえ、2014春闘に取り組み。



県職労分科会の様子

Advertisement for 'Iwate Prefecture Mutual Aid' (自治労共済本部) featuring a cartoon illustration of a woman and a man discussing retirement. Text includes '退職後の備え、大丈夫ですか?' and 'じろろうの 団体生命共済+長期共済'.